

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社イチネンホールディングス
【英訳名】	ICHINEN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 雅史
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06(6309)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村中 正
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06(6309)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村中 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	35,680,920	35,812,211	47,258,449
経常利益(千円)	1,954,031	2,686,963	2,768,177
四半期(当期)純利益(千円)	1,361,292	1,595,969	1,484,808
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,294,575	1,555,987	1,430,747
純資産額(千円)	15,757,897	16,997,280	15,894,069
総資産額(千円)	78,811,299	78,707,301	77,544,988
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	54.12	63.45	59.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	20.0	21.6	20.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,504,316	1,135,105	1,463,347
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	306,019	401,959	243,071
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,311,681	253,106	2,079,541
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,414,781	2,766,598	2,286,558

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.75	20.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第49期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けたサプライチェーンの復旧や個人消費の持ち直し傾向が見られ、全体として、回復の兆しが見られるようになりましたが、欧米諸国における財政問題を原因とする円高問題や長引くデフレ問題等により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。

現在、「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」の5つの事業を展開しており、新たに「カーシェアリング事業」にも参入しております。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、358億12百万円（対前年同期比0.4%増）、営業利益は29億16百万円（対前年同期比29.7%増）、経常利益は26億86百万円（対前年同期比37.5%増）、四半期純利益は15億95百万円（対前年同期比17.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

#### <リース事業>

リース事業におきましては、中小口規模の企業のみならず、大手企業を含むあらゆる車両需要先企業をターゲットに投資効率を重視したリース契約の増加に努め、リース契約満了時における解約阻止にも注力いたしました。また、東日本大震災の影響による新車入替時の納車の遅延は正常化しつつありますが、当第3四半期連結累計期間における再リース契約の比率は依然として高い水準となっております。

この結果、平成23年12月末現在リース契約台数は57,416台（対前期末比1,354台増）となり、リース契約高は153億31百万円（対前年同期比4.0%減）、リース未経過契約残高は435億9百万円（対前期末比0.4%減）となりました。

損益面では、低年式・走行過多車両の入替えを促進し、メンテナンスコストの抑制に注力し、採算販売の徹底により粗利益率の改善に取り組んでまいりました。また、リース契約終了後の車両処分については、東日本大震災以降の中古車市場の大幅な変動に影響されることなく堅調に推移いたしました。しかしながら、新車入替時の納期遅延による再リース契約比率の上昇、並びにリース契約車両の小型化の影響は大きく、この結果、売上高は169億99百万円（対前年同期比1.1%減）、セグメント利益は9億63百万円（対前年同期比11.7%増）となりました。

なお、平成23年1月より新規参入いたしましたカーシェアリング事業については、早期に軌道に乗せることを目指し、会員獲得に努めております。

#### <自動車メンテナンス受託事業>

自動車メンテナンス受託事業におきましては、当社独自の強みである高点検率、営業品質を追求しながら、契約台数、契約残高の増加に努めてまいりました。また、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替えを促進し、メンテナンスコストの抑制に注力し、不採算契約の改善並びに走行距離に応じた料金設定を行い、収益向上に努めてまいりました。

この結果、メンテナンス受託契約高は36億54百万円（対前年同期比1.1%増）、メンテナンス未経過契約残高は64億68百万円（対前期末比3.4%増）となりました。

損益面では、引き続き徹底した不採算取引の改善を行いました。また、中古自動車の販売が堅調に推移いたしました。これにより、売上高は58億83百万円（対前年同期比3.8%増）、セグメント利益は3億90百万円（対前年同期比57.2%増）となりました。

< 燃料販売事業 >

燃料販売事業におきましては、主力である自動車用燃料給油カードは、付加価値の高いサービスを顧客に提供し、他社との差別化を図ることにより、新規顧客獲得並びに販売数量の確保に注力いたしました。

損益面では、自動車用燃料給油カードの販売価格の調整を適時・適切に実施いたしました。また、引き続き大口取引先との取引内容を大幅に改善いたしました。

この結果、売上高は20億41百万円（対前年同期比6.5%増）、セグメント利益は5億11百万円（対前年同期比67.2%増）となりました。

< ケミカル事業 >

ケミカル事業におきましては、工業薬品関連では、主力製品の燃料添加剤、船舶用燃料添加剤ともに売上数量は前年同期より減少いたしました。一方、化学品関連では、防水型携帯電話部品関連でスマートフォン向けの受注台数が前年同期より増加いたしました。また、機械工具商向け化学品等についても堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は82億42百万円（対前年同期比0.8%減）、セグメント利益は6億66百万円（対前年同期比29.7%増）となりました。

< パーキング事業 >

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い、駐車場個々の収益向上に努めてまいりました。

この結果、平成23年12月末現在駐車場管理件数は617件（対前期末比19件増）、管理台数は16,290台（対前期末比1,122台増）となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、駐車場管理受託の管理件数20件（対前期末比1件増）及び管理台数1,343台（対前期末比432台増）を含めております。

損益面では、既存駐車場の収益改善策として、周辺店舗への駐車チケットの販売、月極契約の募集や駐車料金の見直し等、売上拡大策を講じるとともに、運営コストの低減を図ってまいりました。また、病院附帯の駐車場の新規管理受託契約を含め、新規駐車場が堅調に増加いたしました。

この結果、売上高は26億68百万円（対前年同期比3.2%増）、セグメント利益は2億48百万円（対前年同期比25.7%増）となりました。

< その他 >

その他におきましては、卸売自動車用品の販売高が前年同期を下回りましたが、保険等が安定した収益を確保いたしました。

この結果、売上高は3億19百万円（対前年同期比5.7%減）、セグメント利益は1億28百万円（対前年同期比14.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### <資産の状況>

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は326億90百万円となり、前連結会計年度末残高325億82百万円と比べて1億8百万円増加いたしました。これは手元流動性の確保等による「現金及び預金」の増加4億80百万円、「リース・メンテナンス未収入金」の増加2億19百万円、燃料販売事業の売上増に伴う「受取手形及び売掛金」の増加1億46百万円、ファイナンス・リース取引の契約残高の減少に伴う「リース投資資産」の減少8億18百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は459億76百万円となり、前連結会計年度末残高449億5百万円と比べて10億71百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加に伴う「賃貸資産」の増加18億22百万円、「のれん」の償却による減少3億12百万円、法定実効税率の変更等による「繰延税金資産」の減少1億80百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は40百万円となり、前連結会計年度末残高57百万円と比べて17百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は当第3四半期連結会計期間末残高787億7百万円となり、前連結会計年度末残高775億44百万円と比べて11億62百万円増加いたしました。

### <負債の状況>

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は300億56百万円となり、前連結会計年度末残高274億57百万円と比べて25億98百万円増加いたしました。これは「1年内返済予定の長期借入金」の増加19億66百万円、「短期借入金」の増加15億83百万円、「コマーシャル・ペーパー」の増加5億円、「1年内償還予定の社債」の減少15億50百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は316億53百万円となり、前連結会計年度末残高341億93百万円と比べて25億39百万円減少いたしました。これは「長期借入金」の減少20億33百万円、「リース債務」の減少3億45百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当第3四半期連結会計期間末残高617億10百万円となり、前連結会計年度末残高616億50百万円と比べて59百万円増加いたしました。

### <純資産の状況>

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は169億97百万円となり、前連結会計年度末残高158億94百万円と比べて11億3百万円増加いたしました。これは、「四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加15億95百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少4億52百万円が主な要因であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より4億80百万円増加し、27億66百万円となりました。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億35百万円（前年同期は 25億4百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が26億44百万円となったこと、「法人税等の支払額」が 5億95百万円となったこと及びリース・メンテナンス未収入金の増加等により「その他」が 8億15百万円となったことによるものであります。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、 4億1百万円（前年同期は 3億6百万円）となりました。これは主に、パーキング事業における機器及び構築物の購入等による「有形及び無形固定資産の取得による支出」 4億13百万円によるものであります。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、 2億53百万円（前年同期は33億11百万円）となりました。これは主に、「社債の償還による支出」 27億40百万円が「社債の発行による収入」9億95百万円を上回った一方、「短期借入れによる収入」38億50百万円が「短期借入金の返済による支出」 22億66百万円を上回ったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億200万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 生産、受注及び販売の状況

## 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同四半期比 (%)
リース事業(千円)	-	-	-
自動車メンテナンス受託事業(千円)	-	-	-
燃料販売事業(千円)	-	-	-
ケミカル事業(千円)	3,072,499	3,013,400	98.1
パーキング事業(千円)	-	-	-
報告セグメント計(千円)	3,072,499	3,013,400	98.1
その他(千円)	5,068	-	-
合計(千円)	3,077,568	3,013,400	97.9

(注) 1. 金額は製品製造原価ベースで記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期連結累計期間のその他の生産実績は、産業用工作機械の製造・販売事業から撤退したことにより、ありません。

## 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同四半期比 (%)
リース事業(千円)	2,295,464	2,287,424	99.6
自動車メンテナンス受託事業(千円)	4,496,335	4,640,397	103.2
燃料販売事業(千円)	1,189,080	1,116,926	93.9
ケミカル事業(千円)	1,751,425	1,736,709	99.2
パーキング事業(千円)	1,943,402	1,958,297	100.8
報告セグメント計(千円)	11,675,707	11,739,756	100.5
その他(千円)	136,570	107,786	78.9
合計(千円)	11,812,277	11,847,542	100.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他の仕入実績が前年同四半期に比べて減少しているのは、卸売自動車用品販売高の減少によるものであります。

## 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同四半期比 (%)
リース事業(千円)	17,055,897	16,892,817	99.0
自動車メンテナンス受託事業(千円)	5,481,366	5,672,369	103.5
燃料販売事業(千円)	1,909,183	2,024,600	106.0
ケミカル事業(千円)	8,310,744	8,242,843	99.2
パーキング事業(千円)	2,585,118	2,660,135	102.9
報告セグメント計(千円)	35,342,310	35,492,767	100.4
その他(千円)	338,609	319,444	94.3
合計(千円)	35,680,920	35,812,211	100.4

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。  
2. 金額については、セグメント間取引消去後の金額を記載しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## リース事業セグメントの状況

## a. リース契約の実行高

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同四半期比 (%)
輸送用機器(千円)	16,056,507	15,319,969	95.4
その他(千円)	82,421	12,018	-
合計(千円)	15,974,086	15,331,988	96.0

(注) リース契約の実行高は、発生額より中途解約額を控除しております。

## b. 未経過リース料四半期末残高相当額の期日別内訳

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
前第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)	7,063,653	5,113,967	3,330,915	2,140,204	1,050,311	307,211	19,006,264
当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)	6,436,823	4,575,758	3,359,740	2,088,484	1,110,799	291,111	17,862,716

(注) 未経過リース料の期日別内訳については、リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額を表示しております。

## オペレーティング・リース取引

	1年以内(千円)	1年超(千円)	合計(千円)
前第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)	4,871,747	7,977,391	12,849,139
当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)	5,374,122	8,776,591	14,150,714

## c. 営業成績

	売上高 (千円)	売上原価 (千円)	差引利益 (千円)	資金原価 (千円)	売上総利益 (千円)	営業資産 平均残高 (千円)	利益率 (%)
前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	17,182,448	14,004,129	3,178,319	303,668	2,874,650	33,545,007	11.4
当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	16,999,360	13,730,255	3,269,104	307,921	2,961,182	36,124,607	10.9

(注) 利益率は、売上総利益を年額に換算した金額を営業資産平均残高で除して算出しております。

## 自動車メンテナンス受託事業セグメントの状況

## a. メンテナンス契約の実行高

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同四半期比 (%)
輸送用機器(千円)	3,613,532	3,654,251	101.1
合計(千円)	3,613,532	3,654,251	101.1

(注) メンテナンス契約の実行高は、発生額より中途解約を控除しております。

## b. 未経過メンテナンス契約債権の期日別内訳

期別	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
前第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)	3,084,777	1,536,817	880,751	516,102	206,745	51,218	6,276,413
当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)	3,263,844	1,522,494	909,758	532,003	201,476	39,363	6,468,940



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,163,727	25,163,727	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,163,727	25,163,727		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	25,163,727	-	2,529,135	-	4,155,974

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,800	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,134,100	251,341	
単元未満株式	普通株式 18,827	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,163,727	-	
総株主の議決権	-	251,341	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イチネンホールディングス	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号	10,800	-	10,800	0.04
計	-	10,800	-	10,800	0.04

(注)当第3四半期末現在の自己名義所有株式数は10,800株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,296,558	2,776,598
受取手形及び売掛金	6,368,314	6,514,681
リース・メンテナンス未収入金	1,731,587	1,951,358
リース投資資産	18,002,045	17,183,457
商品及び製品	685,427	775,872
仕掛品	88,170	61,230
原材料及び貯蔵品	245,449	247,960
前払費用	1,573,773	1,860,545
繰延税金資産	685,404	664,954
その他	907,420	654,566
貸倒引当金	2,000	1,000
流動資産合計	32,582,151	32,690,224
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸資産	41,717,789	44,445,520
減価償却累計額	23,735,259	24,640,246
賃貸資産(純額)	17,982,530	19,805,274
土地	12,336,746	12,336,746
その他	9,336,662	9,497,287
減価償却累計額	5,543,158	5,802,851
その他(純額)	3,793,504	3,694,435
有形固定資産合計	34,112,781	35,836,456
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5,197,668	4,885,250
その他	547,375	450,021
無形固定資産合計	5,745,043	5,335,272
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,926,679	1,869,385
長期前払費用	1,008,268	1,015,669
繰延税金資産	918,629	737,762
その他	1,577,072	1,545,070
貸倒引当金	383,373	363,170
投資その他の資産合計	5,047,276	4,804,717
固定資産合計	44,905,102	45,976,447
繰延資産	57,734	40,629
資産合計	77,544,988	78,707,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,020,592	7,074,199
短期借入金	4,016,700	5,600,000
コマーシャル・ペーパー	500,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	3,720,000	2,170,000
1年内返済予定の長期借入金	9,217,341	11,183,635
リース債務	780,248	643,490
未払法人税等	225,363	465,781
リース・メンテナンス前受金	960,259	754,559
賞与引当金	257,000	148,000
その他	760,030	1,016,791
流動負債合計	27,457,535	30,056,457
固定負債		
社債	4,890,000	4,700,000
長期借入金	27,095,696	25,062,302
リース債務	974,258	628,331
退職給付引当金	583,832	599,180
役員退職慰労引当金	130,599	152,561
資産除去債務	170,612	176,615
その他	348,383	334,571
固定負債合計	34,193,383	31,653,563
負債合計	61,650,918	61,710,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529,135	2,529,135
資本剰余金	4,155,974	4,155,974
利益剰余金	9,249,231	10,392,448
自己株式	6,002	6,026
株主資本合計	15,928,339	17,071,531
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	43,190	83,171
その他の包括利益累計額合計	43,190	83,171
新株予約権	8,920	8,920
純資産合計	15,894,069	16,997,280
負債純資産合計	77,544,988	78,707,301

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	35,680,920	35,812,211
売上原価	26,861,337	26,478,368
売上総利益	8,819,583	9,333,843
販売費及び一般管理費		
役員報酬	382,834	384,685
給料手当及び賞与	2,698,742	2,706,052
賞与引当金繰入額	149,686	144,779
退職給付費用	197,172	205,958
役員退職慰労引当金繰入額	29,213	27,831
貸倒引当金繰入額	72,517	14,019
のれん償却額	312,976	312,417
その他	2,727,478	2,649,222
販売費及び一般管理費合計	6,570,622	6,416,927
営業利益	2,248,960	2,916,915
営業外収益		
受取配当金	38,251	37,622
その他	48,791	59,086
営業外収益合計	87,042	96,708
営業外費用		
支払利息	289,090	255,678
支払手数料	16,827	26,434
その他	76,053	44,547
営業外費用合計	381,971	326,660
経常利益	1,954,031	2,686,963
特別利益		
固定資産売却益	1,536	65
投資有価証券売却益	38,127	12,781
貸倒引当金戻入額	42,730	-
負ののれん発生益	48,027	-
特別利益合計	130,422	12,846
特別損失		
固定資産除売却損	35,868	52,264
投資有価証券売却損	2,020	-
投資有価証券評価損	870	3,091
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	70,100	-
特別損失合計	108,859	55,355
税金等調整前四半期純利益	1,975,593	2,644,454
法人税、住民税及び事業税	439,037	832,607
法人税等調整額	175,263	215,878
法人税等合計	614,301	1,048,485
少数株主損益調整前四半期純利益	1,361,292	1,595,969
四半期純利益	1,361,292	1,595,969

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,361,292	1,595,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,716	39,981
その他の包括利益合計	66,716	39,981
四半期包括利益	1,294,575	1,555,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,294,575	1,555,987
少数株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,975,593	2,644,454
減価償却費	4,358,251	4,688,448
のれん償却額	312,976	312,417
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,191	17,203
受取利息及び受取配当金	44,796	38,967
支払利息	289,090	255,678
売上債権の増減額(は増加)	560,419	146,366
たな卸資産の増減額(は増加)	160,596	149,012
リース投資資産の純増減額(は増加)	214,667	612,266
賃貸資産の純増減額(は増加)	5,788,948	5,713,101
仕入債務の増減額(は減少)	97,562	60,438
利息及び配当金の受取額	45,014	39,450
利息の支払額	279,135	258,286
法人税等の支払額	1,299,866	595,785
法人税等の還付額	109,908	256,160
その他	1,600,685	815,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,504,316	1,135,105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	586,491	413,477
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,593	125
固定資産の除却による支出	5,780	4,204
投資有価証券の取得による支出	15,394	81,323
投資有価証券の売却による収入	122,791	47,859
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	141,730	-
その他	45,531	49,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,019	401,959
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,140,000	3,850,000
短期借入金の返済による支出	2,586,490	2,266,700
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	13,000,000	15,500,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	10,000,000	15,000,000
長期借入れによる収入	6,203,710	7,150,000
長期借入金の返済による支出	7,178,621	7,210,067
社債の発行による収入	988,931	995,431
社債の償還による支出	1,640,000	2,740,000
リース債務の返済による支出	41,872	46,449
配当金の支払額	553,368	452,751
その他	20,607	32,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,311,681	253,106
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	501,345	480,040
現金及び現金同等物の期首残高	1,913,435	2,286,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,414,781	2,766,598

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社リアルドパーキングは平成23年4月1日付けで連結子会社である株式会社イチネンパーキングと合併したため、消滅しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

## 【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.60%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は103,128千円減少し、法人税等調整額は96,572千円増加しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)				
	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">161,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">311,824千円</td> </tr> </table>	受取手形	161,676千円	支払手形	311,824千円
受取手形	161,676千円				
支払手形	311,824千円				

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,424,781千円	現金及び預金勘定 2,776,598千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 10,000千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 2,414,781千円	現金及び現金同等物 2,766,598千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	326,991	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	226,376	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	226,376	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	226,375	9.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	リース事業	自動車 メンテ ナンス 受託事業	燃料販売 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客 への売上 高	17,055,897	5,481,366	1,909,183	8,310,744	2,585,118	35,342,310	338,609	35,680,920	-	35,680,920
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	126,550	187,518	8,086	-	-	322,155	-	322,155	( 322,155)	-
計	17,182,448	5,668,885	1,917,269	8,310,744	2,585,118	35,664,466	338,609	36,003,076	( 322,155)	35,680,920
セグメント 利益	862,320	248,176	305,990	513,528	197,675	2,127,691	112,269	2,239,960	9,000	2,248,960

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務並びに不動産の賃貸及び管理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	リース事業	自動車 メンテ ナンス 受託事業	燃料販売 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客 への売上 高	16,892,817	5,672,369	2,024,600	8,242,843	2,660,135	35,492,767	319,444	35,812,211	-	35,812,211
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	106,542	211,180	16,813	-	8,151	342,687	-	342,687	( 342,687)	-
計	16,999,360	5,883,549	2,041,413	8,242,843	2,668,286	35,835,454	319,444	36,154,899	( 342,687)	35,812,211
セグメント 利益	963,357	390,241	511,737	666,092	248,433	2,779,863	128,052	2,907,915	9,000	2,916,915

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務並びに不動産の賃貸及び管理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54円12銭	63円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,361,292	1,595,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,361,292	1,595,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,152	25,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・226百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社イチネンホールディングス  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

堤 佳史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

美馬 和実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。